



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月15日

上場会社名 株式会社あらた 上場取引所 東
 コード番号 2733 URL <http://www.arata-gr.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 畑中 伸介
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役 副社長執行役員 (氏名) 鈴木 洋一 TEL 03-5635-2800
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	638,792	△2.0	2,461	△45.0	2,469	△43.7	1,124	△53.8
26年3月期	651,954	5.8	4,472	20.0	4,388	21.7	2,435	37.8

(注) 包括利益 27年3月期 2,780百万円 (4.7%) 26年3月期 2,655百万円 (13.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	14.59	—	2.1	1.1	0.4
26年3月期	31.60	—	4.8	2.0	0.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 27百万円 26年3月期 9百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	211,840	53,911	25.4	699.26
26年3月期	221,202	51,041	23.1	661.84

(参考) 自己資本 27年3月期 53,896百万円 26年3月期 51,016百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	21,955	△6,775	△13,990	11,001
26年3月期	1,481	△5,878	7,246	9,731

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	770	31.6	1.5
27年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	781	68.5	1.5
28年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		40.6	

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	324,000	2.5	1,700	110.5	1,800	121.7	870	276.5	11.29
通期	643,000	0.7	4,250	72.6	4,300	74.2	1,900	68.9	24.65

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名）、除外一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	79,301,124株	26年3月期	79,301,124株
② 期末自己株式数	27年3月期	2,224,740株	26年3月期	2,218,156株
③ 期中平均株式数	27年3月期	77,079,782株	26年3月期	77,087,298株

1株当たり情報の算定の基礎となる株式については、22ページ「1株当たり情報」をご参照下さい。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	535,975	△2.9	1,493	△55.8	1,374	△57.3	552	△70.4
26年3月期	551,763	5.7	3,382	29.2	3,220	37.9	1,868	70.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	7.17	—
26年3月期	24.23	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年3月期	177,208		48,427		27.3		628.30	
26年3月期	189,707		46,798		24.7		607.12	

(参考) 自己資本 27年3月期 48,427百万円 26年3月期 46,798百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	273,000	2.6	950	—	290	—	3.76	
通期	543,000	1.3	2,900	110.9	1,100	99.1	14.27	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	20
(表示方針の変更)	20
(追加情報)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

当社グループにおける財政状態および経営成績の分析は下記のとおりであります。

文中の将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による金融政策や経済政策などを背景に企業収益の持ち直しや原油価格の下落、民間設備投資の増加、雇用・所得環境の改善等が図られるとともに、消費税率引き上げにともなう経済の落ち込みも穏やかな回復基調となっております。

このような経営環境の中、当社グループは国内および海外事業において引き続き積極的な営業活動を推進するとともに、物流、間接機能の集約と生産性向上に向けた構造改革を推進してまいりました。

国内事業における営業戦略として、小売業様の売場におけるインスタシェアの拡大を目指し、マス広告と店頭販売の効果的な連動による店頭活性化提案を推進し、また成長拡大が続いているシニア市場へ向けた商品拡充、ネット販売へ商品提案や物流体制の整備をおこなうとともに、あらたグループの販売力、ネットワークを活かした商品開発の強化として、平成26年4月に営業本部内に商品開発部を新設し、商品力のあるナショナルブランドに匹敵する商品を開発することにより、アドグッドをあらたブランドとして成長させてまいりました。

海外事業においては、日本国内で培ってきた卸売り事業のノウハウを広域化するアジア市場へ展開することを目指し、中国、タイにおいて積極的な営業活動を推進してきました。その一環として平成27年3月10日付にてタイの大手企業であるサハグループとタイ国内にて消費財の卸売りをを行う合弁会社、S I A M A R A T A C O . , L T D . を設立し、急激な経済成長を遂げ今後も拡大が予測されるASEAN市場における卸売り事業の基盤を構築しました。

生産性の向上については、人件費および物流関連経費の削減を図るとともに、物流体制の整備として平成27年3月稼動した、東北地区に北上センターの新設準備を進めてまいりました。また、間接業務においては事務センターと仕入センターを一箇所に集約するための業務軽装備化の推進を図ってまいりました。

以上のような事業活動により業務体制を整備し、収益性、安定性の強化に努めてまいりましたが、消費税増税の反動、天候不順による売上低迷により収益性は減少傾向が続き、第3四半期以降においては紙製品の値上げが進んだことや外国人訪問客の増加によるインバウンド消費の拡大を受け、売上高は改善の兆しが見えてきましたが、当連結会計年度に発生いたしました、株式会社白元の民事再生による貸倒引当金繰入の増加を賄うことまでできず、営業利益、経常利益および当期純利益が減少いたしました。

その結果、当連結会計年度における売上高は638,792百万円（前年同期2.0%減）、営業利益は2,461百万円（前年同期45.0%減）、経常利益は2,469百万円（前年同期43.7%減）、当期純利益は1,124百万円（前年同期53.8%減）となりました。

このような環境下において当社グループは、今期の目標数値を売上高643,000百万円、経常利益4,300百万円、当期純利益1,900百万円とし達成してまいります。

セグメントの業績につきましては、当社グループは日用品・化粧品等の卸売業を主たる事業とする単一セグメントであるため記載を省略しておりますので、カテゴリ別および業態別の売上実績につきまして記載していません。

カテゴリ別売上実績

当連結会計年度におけるカテゴリ別売上実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

カテゴリ	主要商品	当連結会計年度	
		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比
Health & Beauty	化粧品・装粧品・石鹸・入浴剤・ オーラルケア	181,492	97.4%
トイレタリー	衣料用洗剤・台所用洗剤・食器用 洗剤・住居用洗剤・芳香剤・防虫 剤・殺虫剤・乾電池・記録メディ ア・照明用品・電気応用品・OA 用品・文具・食品・カー用品	163,503	96.3%
紙製品	家庭紙・紙おむつ・ベビー用品・ 衛生用品・生理用品	135,584	97.8%
家庭用品	台所用雑貨・住居用雑貨・生活用 雑貨・レジャー用品・園芸用品	47,440	97.1%
ペット用品・その他	ペット用品・その他	110,771	102.2%
合計		638,792	98.0%

業態別売上実績

当連結会計年度における業態別売上実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

業態	当連結会計年度	
	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	前年同期比
ドラッグストア	293,028	100.1%
ホームセンター	112,415	93.6%
SM	69,209	98.5%
GMS	45,540	92.5%
CVS	9,554	96.5%
その他	109,044	99.5%
合計	638,792	98.0%

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の資産合計は211,840百万円となり、前連結会計年度と比較して9,362百万円の減少となりました。

資産の部では、流動資産が143,906百万円となり、前連結会計年度と比較して14,109百万円の減少となりました。

これは主に受取手形及び売掛金が6,893百万円、商品及び製品が2,908百万円、未収入金が2,572百万円減少したことによるものであります。

固定資産は67,934百万円となり、前連結会計年度と比較して4,747百万円の増加となりました。

これは主に建物及び構築物が2,901百万円、工具、器具及び備品が714百万円、投資有価証券が1,795百万円増加し、建設仮勘定が804百万円減少したことによるものであります。

負債の部では、流動負債が122,414百万円となり、前連結会計年度と比較して496百万円の減少となりました。

これは主に短期借入金が1,804百万円、未払金が355百万円減少し、未払法人税等が335百万円増加したことによるものであります。

固定負債は35,514百万円となり、前連結会計年度と比較して11,736百万円の減少となりました。これは主に長期借入金が11,930百万円、リース債務が459百万円、退職給付に係る負債1,691百万円減少し、社債が1,500百万円、繰延税金負債が648百万円増加したことによるものであります。

純資産の部は53,911百万円となり、前連結会計年度と比較して2,869百万円の増加となりました。これは利益剰余金が1,216百万円、その他有価証券評価差額金が1,294百万円増加したことによるものであります。

このような結果、自己資本比率は25.4%となりました。

② キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,269百万円増加し、11,001百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は21,955百万円（前年同期は1,481百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が2,492百万円、減価償却費4,317百万円、売上債権の減少額6,896百万円、仕入債務の増加額2,503百万円、棚卸資産の減少額2,917百万円等の収入があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は6,775百万円（前年同期は5,878百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入94百万円、投資有価証券の売却による収入278百万円等の収入に対して、有形・無形固定資産の取得による支出7,290百万円等の支出があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は13,990百万円（前年同期は7,246百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入れによる収入2,250百万円、社債の発行による収入1,975百万円等の収入に対して、短期借入金の純減額3,400百万円、長期借入金の返済による支出12,584百万円、社債の償還による支出500百万円、配当金の支払による支出771百万円等の支出があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

		平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	(%)	23.8	23.4	23.7	23.1	25.4
時価ベースの自己資本比率	(%)	6.8	11.5	15.3	11.8	11.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	(年)	32.5	△95.3	6.7	51.0	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(倍)	2.2	△0.9	12.9	2.1	33.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注） 1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の継続的向上を図るとともに、株主様に対する利益還元を経営の重要課題として位置付けております。

このような観点から、剰余金の配当等の決定につきましては、当社を取り巻く経営環境や下記の方針によって実施することとしております。

配当につきましては、安定した配当を継続的に実施することを基本として、各事業年度の業績、財務状況、今後の事業展開等を総合的に勘案して、配当を実施してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、現段階におきましては年1回の期末配当のみとなっており、今後におきましては1株当たり配当額と株主のみなさまの配当金受取りにかかるコストを総合的に勘案等しながら中間配当の実施に関して検討したいと考えております。

また、剰余金の配当の決定機関は取締役会ですが、第13期の期末配当につきましては、定時株主総会での決議とさせていただきます。

内部留保につきましては、財務体質の強化、今後成長が見込める地域への設備投資やシステム統一などに活用してまいります。

今後につきましては、企業環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、財務状況、株価の動向等を勘案しながら適切に実施してまいります。

これらの基本方針に基づき、当事業年度の期末配当は1株につき10円の普通配当とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態および株価等に影響を及ぼす可能性のある事項は、下記のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 競争激化による投資コストの増加

当社グループが属する化粧品・日用品の卸売業界におきましては、取扱い商品における業界の垣根を越えた再編の可能性があり、主要顧客である小売業界においても同様の動きが起こる可能性があります。また、外資系小売業の進出などにより、物流機能の取り込みが起こり、卸売業の物流機能の評価が低下する可能性もあります。

このような業界再編やそれともなう物流形態の変化等の環境変化に対応するために、新しい事業分野への進出や、物流機能の充実のための大型物流センター等の設備投資が必要となってくると考えられます。その場合には、減価償却費や物流に関連する各種経費の一時的増加により業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 業績変動について

当社グループの業績は、第4四半期において他の四半期に比べて売上高および利益は低下する傾向にあります。

これは主に、12月に日用品をまとめて購入する消費需要の反動や、2月は営業日数が少ない等の影響によるものであります。このため、第3四半期までの業績の傾向が、年間の業績の傾向を示さない可能性があります。

なお、平成26年3月期ならびに平成27年3月期の四半期毎の業績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成26年3月期				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
売上高 (構成比 %)	161,231 (24.7)	160,113 (24.6)	168,205 (25.8)	162,404 (24.9)	651,954 (100.0)
営業利益 (構成比 %)	912 (20.4)	772 (17.3)	1,245 (27.8)	1,542 (34.5)	4,472 (100.0)
経常利益 (構成比 %)	922 (21.0)	747 (17.0)	1,216 (27.7)	1,502 (34.3)	4,388 (100.0)

(単位：百万円)

	平成27年3月期				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
売上高 (構成比 %)	152,932 (23.9)	163,160 (25.5)	171,584 (26.9)	151,116 (23.7)	638,792 (100.0)
営業利益 (構成比 %)	180 (7.4)	626 (25.4)	1,173 (47.7)	481 (19.5)	2,461 (100.0)
経常利益 (構成比 %)	177 (7.2)	634 (25.7)	1,204 (48.8)	452 (18.3)	2,469 (100.0)

③ 信用リスクについて

当社グループでは取引先の信用悪化や経営破綻による損失が発生する信用リスクを管理するため、信用調査会社による資料に基づき要注意先を設定し与信限度額を定め、与信先の信用状態に応じて必要な担保・保証などを取り付けるとともに、会計上十分な貸倒引当金を計上しております。

しかしながら、得意先の業績悪化により、債権等が回収不能となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 大規模災害について

当社グループは全国に多くの拠点があり、大規模災害が発生した場合にはその地域における物流機能の麻痺およびシステム障害が発生し、商品の供給が滞る可能性があります。

⑤ 減損会計について

当社グループは、平成14年に持株会社を設立し、その後多くの合併を行ってまいりました。この合併に関する会計処理は、企業結合に関する資本手続のパーチェス法を適用しております。パーチェス法は、資産・負債を取得日現在の公正な評価額で個別・連結貸借対照表に計上し、被取得会社の純資産と取得原価が相違する場合には、その差額をのれんとして個別・連結貸借対照表に計上する方法であり、土地の簿価が各々の合併時の路線価等に置き換えられております。したがって、現在の土地の簿価に対して路線価が著しく下落した場合や各支社の経営状態が2期連続で赤字が発生した場合には、減損兆候の認識を行う必要があり、将来に亘って回収可能でないと判断した場合は、特別損失に減損損失を計上する可能性があります。

⑥ 投資有価証券保有にかかる株価変動リスクについて

当社グループは主として営業上の取引関係の維持、強化のため取引先を中心に株式を保有しております。

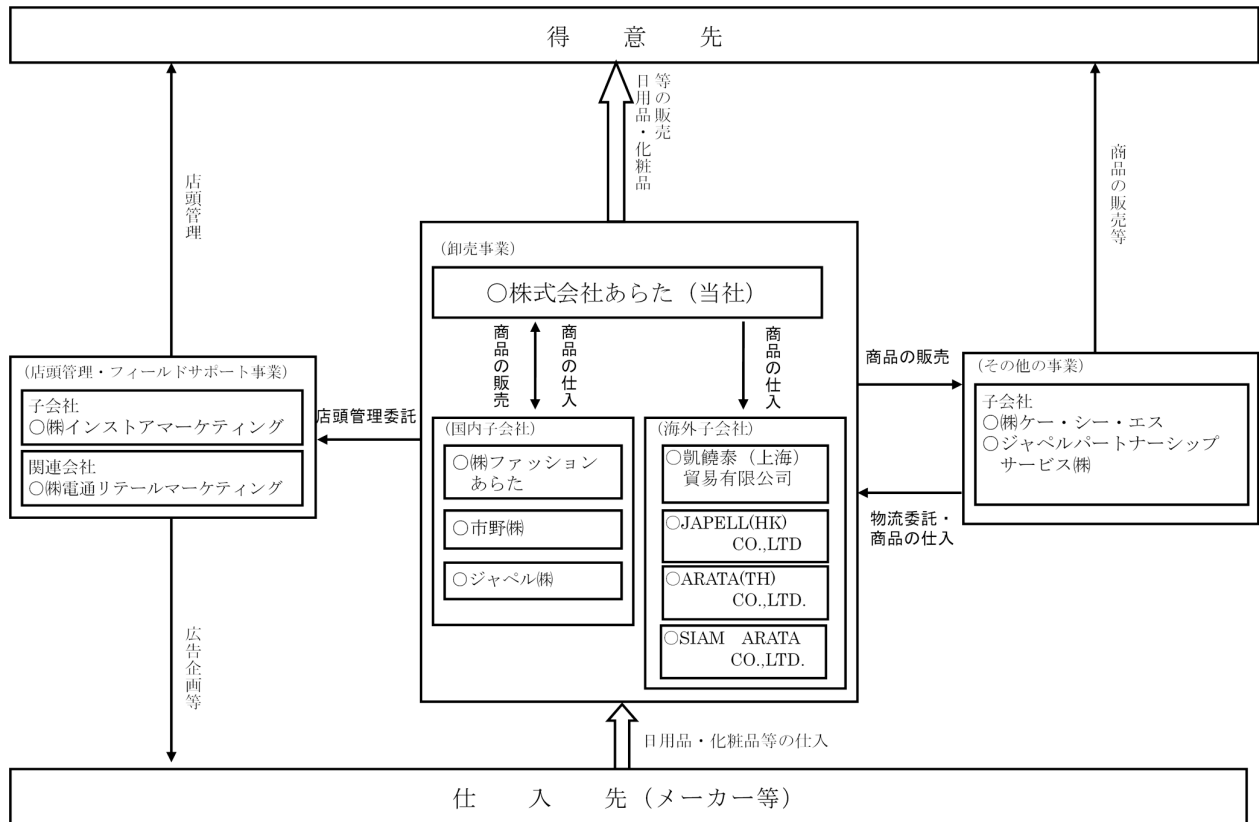
このため、株式相場の動向もしくは株式を保有している企業の業績次第では、それぞれの株価に大きな変動が発生し、当社グループの業績および財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、化粧品・日用品・家庭用品・ペット用品等の卸売業を主な事業の内容としております。

当社グループは、ドラッグストア、ホームセンター、スーパー、総合スーパー、コンビニエンスストア等に化粧品・日用品等を販売する卸売業を主たる業務としており、当社、連結子会社10社および関連会社1社により構成されております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 関連会社は持分法適用会社であります。

2. 店頭管理・フィールドサポート事業とは、当社と㈱電通リテールマーケティングとがメーカーと共同で企画した広告提案を、当社お得意先に対して行い、提案した広告とお得意先の店頭とが連動するように㈱インスタマーケティングが店頭管理を行うことでお得意先の店頭活性化を図る事業です。

3. 平成27年3月10日に S I A M A R A T A C O . , L T D . を新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

平成26年3月期決算短信(平成26年5月13日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ウェブサイト)

<http://www.arata-gr.jp/>

(東京証券取引所ウェブサイト(上場会社情報検索サービス))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,965	11,800
受取手形及び売掛金	89,542	82,649
商品及び製品	30,981	28,072
未収入金	20,222	17,650
繰延税金資産	790	883
その他	5,567	2,992
貸倒引当金	△53	△142
流動資産合計	158,015	143,906
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	43,075	47,153
減価償却累計額	△23,246	△24,422
建物及び構築物（純額）	19,828	22,730
機械装置及び運搬具	612	536
減価償却累計額	△561	△496
機械装置及び運搬具（純額）	50	39
工具、器具及び備品	11,935	13,427
減価償却累計額	△7,737	△8,514
工具、器具及び備品（純額）	4,198	4,912
土地	19,853	20,540
リース資産	6,410	6,719
減価償却累計額	△2,398	△3,070
リース資産（純額）	4,012	3,648
建設仮勘定	828	24
有形固定資産合計	48,772	51,896
無形固定資産		
のれん	1,093	661
ソフトウェア	2,739	2,811
リース資産	98	47
その他	357	627
無形固定資産合計	4,289	4,147
投資その他の資産		
投資有価証券	6,631	8,426
破産更生債権等	55	512
差入保証金	235	218
繰延税金資産	541	308
その他	2,740	2,924
貸倒引当金	△79	△500
投資その他の資産合計	10,124	11,890
固定資産合計	63,186	67,934
資産合計	221,202	211,840

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	69,039	68,989
短期借入金	36,155	34,351
未払金	10,037	9,681
未払費用	1,807	1,700
リース債務	914	920
未払法人税等	735	1,070
賞与引当金	1,408	1,420
その他	2,813	4,280
流動負債合計	122,910	122,414
固定負債		
社債	1,500	3,000
長期借入金	33,217	21,286
リース債務	3,331	2,871
退職給付に係る負債	6,589	4,898
資産除去債務	755	786
繰延税金負債	—	648
その他	1,856	2,021
固定負債合計	47,250	35,514
負債合計	170,161	157,929
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	23,083	23,101
利益剰余金	22,524	23,741
自己株式	△713	△733
株主資本合計	49,894	51,108
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,132	2,426
為替換算調整勘定	31	26
退職給付に係る調整累計額	△41	334
その他の包括利益累計額合計	1,122	2,787
少数株主持分	24	14
純資産合計	51,041	53,911
負債純資産合計	221,202	211,840

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	651,954	638,792
売上原価	585,224	574,179
売上総利益	66,730	64,612
販売費及び一般管理費	62,258	62,151
営業利益	4,472	2,461
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	113	120
持分法による投資利益	9	27
業務受託手数料	302	287
古紙売却収入	114	121
貸倒引当金戻入額	35	3
その他	343	378
営業外収益合計	927	944
営業外費用		
支払利息	712	661
売上割引	70	66
売上債権売却損	169	158
その他	58	50
営業外費用合計	1,010	937
経常利益	4,388	2,469
特別利益		
固定資産売却益	74	0
投資有価証券売却益	7	147
退職給付制度改定益	529	—
特別利益合計	611	148
特別損失		
固定資産売却損	29	114
固定資産除却損	42	10
減損損失	57	—
投資有価証券評価損	138	—
特別損失合計	268	124
税金等調整前当期純利益	4,731	2,492
法人税、住民税及び事業税	1,579	1,725
法人税等調整額	715	△349
法人税等合計	2,294	1,376
少数株主損益調整前当期純利益	2,436	1,116
少数株主利益又は少数株主損失(△)	0	△8
当期純利益	2,435	1,124

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,436	1,116
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	193	1,294
為替換算調整勘定	25	△4
退職給付に係る調整額	-	374
その他の包括利益合計	219	1,663
包括利益	2,655	2,780
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,655	2,789
少数株主に係る包括利益	0	△8

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	23,083	20,705	△711	48,078
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,000	23,083	20,705	△711	48,078
当期変動額					
剰余金の配当			△616		△616
当期純利益			2,435		2,435
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,819	△2	1,816
当期末残高	5,000	23,083	22,524	△713	49,894

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	939	5	—	944	21	49,044
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	939	5	—	944	21	49,044
当期変動額						
剰余金の配当						△616
当期純利益						2,435
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	193	25	△41	177	3	180
当期変動額合計	193	25	△41	177	3	1,996
当期末残高	1,132	31	△41	1,122	24	51,041

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	23,083	22,524	△713	49,894
会計方針の変更による累積的影響額			862		862
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,000	23,083	23,387	△713	50,757
当期変動額					
剰余金の配当			△770		△770
当期純利益			1,124		1,124
自己株式の取得				△370	△370
自己株式の処分		17		350	368
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	17	353	△19	351
当期末残高	5,000	23,101	23,741	△733	51,108

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,132	31	△41	1,122	24	51,041
会計方針の変更による累積的影響額					0	863
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,132	31	△41	1,122	25	51,904
当期変動額						
剰余金の配当						△770
当期純利益						1,124
自己株式の取得						△370
自己株式の処分						368
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,294	△4	376	1,665	△10	1,654
当期変動額合計	1,294	△4	376	1,665	△10	2,006
当期末残高	2,426	26	334	2,787	14	53,911

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,731	2,492
減価償却費	3,975	4,317
減損損失	57	—
のれん償却額	431	431
賞与引当金の増減額(△は減少)	△20	12
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△57	509
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△7,977	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6,524	△349
受取利息及び受取配当金	△121	△127
支払利息	712	661
為替差損益(△は益)	△5	△53
持分法による投資損益(△は益)	△9	△27
固定資産売却損益(△は益)	△44	113
固定資産除却損	42	10
投資有価証券売却損益(△は益)	△7	△147
投資有価証券評価損益(△は益)	138	—
売上債権の増減額(△は増加)	△6,948	6,896
たな卸資産の増減額(△は増加)	35	2,917
仕入債務の増減額(△は減少)	3,819	2,503
その他の資産の増減額(△は増加)	△2,231	2,040
その他の負債の増減額(△は減少)	1,469	△50
その他	△399	1,722
小計	4,116	23,874
利息及び配当金の受取額	125	129
利息の支払額	△720	△662
法人税等の支払額	△2,039	△1,386
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,481	21,955
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,126	△1,361
定期預金の払戻による収入	1,140	1,825
有形固定資産の取得による支出	△4,891	△6,152
有形固定資産の除却による支出	△49	△75
有形固定資産の売却による収入	380	94
無形固定資産の取得による支出	△1,447	△1,137
無形固定資産の売却による収入	0	—
投資有価証券の取得による支出	△180	△129
投資有価証券の売却による収入	21	278
貸付けによる支出	△27	△25
貸付金の回収による収入	41	29
その他	262	△120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,878	△6,775

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	500	△3,400
長期借入れによる収入	18,400	2,250
長期借入金の返済による支出	△12,094	△12,584
社債の発行による収入	2,478	1,975
社債の償還による支出	△500	△500
自己株式の取得による支出	△2	△370
自己株式の処分による収入	—	368
リース債務の返済による支出	△919	△957
配当金の支払額	△617	△771
少数株主からの払込みによる収入	3	—
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,246	△13,990
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	80
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,874	1,269
現金及び現金同等物の期首残高	6,857	9,731
現金及び現金同等物の期末残高	9,731	11,001

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 10社

会社名

株式会社ファッションあらた

株式会社ケー・シー・エス

ジャペル株式会社

ジャペルパートナーシップサービス株式会社

株式会社インスタマーケティング

凱饒泰（上海）貿易有限公司

JAPELL (HONG KONG) CO., LIMITED

市野株式会社

ARATA (THAILAND) CO., LTD.

SIAM ARATA CO., LTD.

(連結の範囲の変更)

平成27年3月10日にSIAM ARATA CO., LTD. を新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 1社

会社名

株式会社電通リテールマーケティング

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

凱饒泰（上海）貿易有限公司およびJAPELL (HONG KONG) CO., LIMITED、ARATA (THAILAND) CO., LTD. ならびにSIAM ARATA CO., LTD. の決算日は12月31日であり、株式会社ケー・シー・エスおよび市野株式会社の決算日は1月31日ですが、当連結財務諸表の作成にあたっては、同社の決算日現在の財務諸表を使用しており、当連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成26年6月27日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更にもなう影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が1,341百万円および繰延税金資産が478百万円それぞれ減少し、利益剰余金が863百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ41百万円減少しております。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額は11円19銭増加、1株当たり当期純利益金額は53銭減少しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「流動負債」の「役員賞与引当金」は、当連結会計年度において重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動負債」の「役員賞与引当金」に表示していた35百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において独立掲記しておりました「固定負債」の「役員退職慰労引当金」は、当連結会計年度において重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「固定負債」の「役員退職慰労引当金」に表示していた691百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュフロー計算書)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュフロー」の「役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)」は、当連結会計年度において重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュフロー計算書において「営業活動によるキャッシュフロー」の「役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)」に表示していた40百万円は、「その他」として組み替えております。

（追加情報）

（法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）および「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これにともない、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は20百万円減少し、法人税等調整額が144百万円、その他有価証券評価差額金が107百万円、退職給付に係る調整累計額が16百万円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

日用雑貨・化粧品等の卸売業を主たる事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	661.84	699.26
1株当たり当期純利益金額 (円)	31.60	14.59

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎となる期末の普通株式の数および1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式を控除対象の自己株式に含めております。

なお、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度が1,090千株であり、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度が633千株であります。

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	51,041	53,911
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	24	14
(うち少数株主持分 (百万円))	(24)	(14)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	51,016	53,896
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (千株)	77,082	77,076

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	2,435	1,124
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	2,435	1,124
期中平均株式数 (千株)	77,087	77,079

（重要な後発事象）

該当事項はありません。